

第11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)

会派・議員名 浦西 敦史

年 月 日	令和2年12月11日				
表題と発行部数	浦西あつし県政報告 13,000部				
対象者	吉野郡				
配布方法	新聞折込等				
発行目的	県政報告を行い、意見・要望等を求める				
按分率の説明	按分率 75% その理由 (政務活動以外の内容を含むため)				
内容	令和2年2月・6月議会報告				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	印刷・新聞 折込代	山本印刷所	362,615		18
	合計		362,615円 (75%充当)		
備考					

注 発行した広報紙を添付してください。

奈良県議会議員

# 浦西 あつし



- ・厚生委員会
- ・地域公共交通対策等特別委員会

ご意見・ご感想をお聞かせください。  
[uranishi0712@gmail.com](mailto:uranishi0712@gmail.com)

〒638-0041 奈良県吉野郡下市町下市 2667-9

## 令和2年2月議会

- ・奈良県産材の利用促進について (答弁 杉山農林部長)
- ・南部地域の県道整備について (答弁 山田県土マネジメント部長)
- ・子どもへの虐待防止について (答弁 橋本こども・女性局長)
- ・義務教育学校の導入について (答弁 吉田教育長)

### 奈良県産材の利用促進

#### 奈良県産材の

#### 利用の促進を！

**問** 奈良県産材の利用を促進するため、今後どのように取り組むのか。

**答** 吉野材に代表される品質のすぐれた奈良の木のブランド力をより高めていくために、首都圏や海外等への販路拡大に向けたセールスやPR活動を行い、商業施設や公的施設、家具等の付加価値の高い木製品など幅広く県産材の利用拡大を図っています。

来年度においては、新たな取り組みとして、公共建築物での県産材の利用を促進するために建築関係者等による検討会を開催いたします。また、県産材の流通拡大を図るため、素材生産事業者や製材事業者、建築設計者等とともに、川上から川下までの事業者の連携体制構築に向けた調査、研究に取り組みます。

#### ご挨拶

新型コロナウイルスにより県民生活、県内経済が大きな打撃を受け、大変な状況になりました。医療現場でご尽力いただいている皆様に改めてお礼を申し上げます。

奈良県議会では、2月と6月の議会で一般質問を行なったので、質問内容をご覧いただければと思います。

奈良県議会では、県の緊急対策・支援等を審議し成立することができました。今後も県民の命と生活を守り抜くという観点から、感染拡大防止、中小企業・小規模事業者への支援強化により経済活性化を図り、国や県、市町村と一丸となってきめ細やかな対策に努めていきます。

地域の皆さまにおかれましては、国や県だけでなく、市町村独自の緊急対策・支援等もごさいますので是非ご利用してください。

これからも皆様のお声をしっかりと受け止め、全力で働いてまいります。今後ともご支援賜ります様、よろしくお願ひ申し上げます。

季節から風邪・インフルエンザ等、またコロナ感染防止に十分お気をつけていただき、元氣にお過ごしください。

浦西 あつし

## 南部地域の

### 県道整備について

地域観光や地域振興のために  
安心・安全な災害に強い道を！

#### 問

県道高野天川線における野迫川村及び天川村の事業中箇所について、現在の進捗状況と地域振興を図る上で重要な役割を果たす県道洞川下市線の事業中箇所について、現在の進捗状況は。

#### 答

県道高野天川線は見通しが悪く、すれ違い困難な場所が多いので、視距の改良や待避所設置などを組み合わせたいわゆる一・五車線の整備を順次進めています。県道洞川下市線の下市町域でも幅員が狭隘で車の離合が困難な箇所、見通しの悪い箇所があるので沿道に集落のある箇所から順次整備しています。令和元年度は県道才谷吉野山線との交差点付近で拡幅工事を進めています。引き続き、地元の地権者のご協力を得ながら用地買収と用地買収が済んだところから、下市町側から順次、拡幅工事をさせていただきます。

## 子どもへの

### 虐待防止について

安心・安全な子育てを！

#### 問

子どもへの虐待防止について、子どもの権利条約の理念の普及啓発についての考え方や、また体罰の未然防止の取り組みについて。

#### 答

子どもは、大人と同様に一人の人間としての人権を有しており、安心できる環境の中で健やかに育まれるべきであるということが、子どもの権利条約の理念であります。市町村と協力しながら、広く県民に対しホームベージや広報誌での普及をはじめ、子育て講座等において体罰によらない子育てを啓発しています。また、体罰の未然防止のための子育て支援は、市町村の子育て窓口の担当者に対する研修会において新たに体罰によらない子育てに関するテーマを加え、理解を深め、保護者への相談支援をさらに充実させます。

## 義務教育学校の

### 制度導入について

過疎化地域への

小中一貫教育の導入を！

#### 問

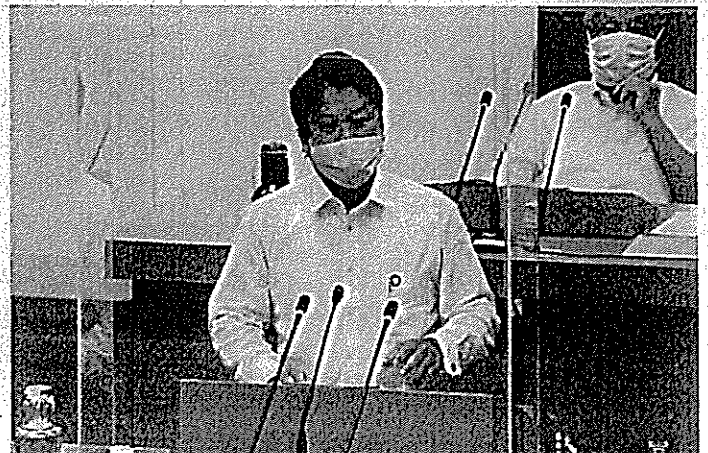
県として義務教育学校の制度の導入について、どのように考えているのか。また今後、導入を検討している市町村に対してどのような支援をするのか。

#### 答

義務教育学校は小学校、中学校間での指導内容の入れかえなどのカリキュラムの工夫、また学年区分を四・三・二制や五・四制とすることや、その場合の英語や理数などの教科担任制の導入などは校長の任命により可能となり、人的資源を最大限に生かせる学校制度です。今後、県教育委員会は、義務教育学校の導入を目指している地域ごとに、連絡会議を設置し、最大の課題である複数免許を有する教員配置のあり方と小学校課程での教科担任制の実施に向けて必要な支援をしていきます。



2月議会



6月議会

- ・ひとり親家庭への支援の強化について (答弁 金剛こども・女性局長)
- ・南部・東部地域における観光需要の喚起について (答弁 土屋観光局長)
- ・奈良県産材の利用促進について (答弁 柘田水循環・森林・景観環境部長)
- ・県道五條吉野線(阿知賀工区)の整備状況について国道一六九号の整備について (答弁 山田県土マネジメント部長)

ひとり親家庭への支援の強化について

ひとり親家庭への支援の充実を！

**問** コロナ禍における家計の急変や子育て負担の増加などの影響が生じているひとり親家庭に対する支援について

**答** 県の貸付金を受けているひとり親については、支払猶予制度の適用を調整したり、市町村社会福祉協議会が窓口になっている緊急小口資金等の申請につなぐなどの対応しています。今年度、児童扶養手当受給世帯等を対象として、一世帯当たり五万円に家庭の状況により加算額が加わる臨時特別給付金を支給する予定です。現在手当を受給されていない場合も、受給者と同様に収入減となったひとり親世帯も支給対象となるため、確実に受給していただけるよう、市町村と連携して対応していきます。県では、今年度、ひとり親家庭の自立支援計画を策定しひとり親家庭の子どもの健やかな育ちを支える効果的な自立支援策を検討します。

南部・東部地域における観光需要の喚起について

奈良県南部・東部地域の観光業を盛り上げよう！

**問** 南部・東部地域における観光需要の喚起に向けた県の取組について

**答** 奈良県民の皆様が南部・東部地域を含めた県内の宿泊施設を利用する際、料金を最大七割程度割り引くキャンペーンを実施します。南部・東部地域には、良質な温泉、豊かな自然、文化遺産など観光資源が数多く存在するので、奈良県の魅力を再発見し、三密回避など新たな生活様式を意識した県内周遊を促す商品造成などにも取り組めます。また、感染対策の整ったバスやタクシー、レンタカーなども組み合わせた商品造成も考えます。さらに、南部・東部地域のPR動画の作成などにより、県民だよりやウェブサイトに、SNSなど、広く県民の皆様にお知らせできるツールを使い、各年代層へのPRにも取り組めます。

奈良県産材の利用促進について

奈良県産材の積極的なPRと販路拡大を！

**問** 奈良県産材の利用促進について、県産材の強みを生かして今後県としてどのように取り組んでいくのか

**答** 県産材の販路拡大を図るため、県内の事業者、団体、市町村等と連携して、首都圏等での展示会や商談会へ出展するなど、奈良の木のプロモーションを行います。県内でも、県庁舎の奥大和移住定住交流センター Tengawa で、テストマーケティングの一環として、常時、家具などの木工品等の展示販売を行っています。奈良の木の魅力を発進しブランド力の向上を図るため、ポータルサイト奈良の木のことやSNSを開設して、これらを活用して県産材の優れた品質や奈良の木を使用した施設や木工製品などについて情報発信を行います。

県道五條吉野線(阿知賀工区)  
国道一六九号の整備について

県道五條吉野線阿知賀工区の  
早急な整備を!

**問** 県道五條吉野線阿知賀工区  
の整備状況、現況と今後の  
見通しについて

**答** 平成三十三年度にこの阿知  
賀地内の一・四キロメートル  
の区間について、渋滞緩和、安全  
性向上を図るため、バイパス道路  
の整備を事業化しています。併せ  
て、この構造が、浸水被害の軽減  
を図るため、河川堤防の整備と一  
体となった堤防道路になっていま  
す。現状、平成二十九年度から用  
地買収に着手して、三年間で約六  
割の用地買収が完了しています。  
アクセス道路がないので恐らく一  
発で開通することになります。三  
年で六割ですから、今、一生懸  
命地元の事業を進めて、現在も早  
期の工事着手を目指して、地元  
の協力を得ながら事業を推進し  
ている状況です。

**奈良県議会議員創生奈良より4月21日に  
新型コロナウイルス対策に関する要望書を提出いたしました。**

2020年10月現在、この時の要望などにより新型コロナ  
対策が進みました。

今後も県民の命と生活を守り抜くという観点から、感染拡大  
防止、中小企業・小規模事業者への支援強化により経済活性化  
を図り、国や県、市町村と一丸となってきめ細やかな対策に努  
めていきます。



奈良県知事  
荒井正吾 殿

2020年4月21日

奈良県議会議員創生奈良一同  
川口正志 山本進章  
阪口保 和田恵治  
浦西教史

**新型コロナウイルス対策に関する  
要 望 書**

世界未曾有の新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)は世界的感染拡大の大恐怖にあります。国は全国に「緊急事態宣言」を発し、都道府県自治体との連携を全国民に(密閉・密集・混雑)抗菌三密自粛などを求めています。すべての人びとの真心・親切・知恵の結合一体行動による新型コロナに「かからない」「うつさない」の抗菌に務めること、緊急開発研究途上にある新型コロナ対策ワクチンの急ピッチ完成の進展をすることを熱望しています。  
奈良県においても知事の深慮憂心を重ねた積極的な新型コロナ対策は強められています。なお、国の4月16日「緊急事態宣言」を受け、翌17日に早速、県議会議員に召集が求められ、更なる県政新型コロナ対策を強調されました。知事の奮闘に県議会われら創生奈良は敬意賛同を強め、要望書を添える次第であります。  
知事の大奮闘施策に連帯感を込めた取組の創生奈良県議団の願求を急遽添えたものとして受け止めて頂ければ幸いです。

<記>

1. 国は1人あたり10万円を現金給付することを正式に決定した。この決定について、「収入が減少した」という自己申告等の意見がくすぶっている。全国の学校休業や相次ぐ事業者の休業要請によってすべての国民が厳しい状況に置かれていることを踏まえ、申請の簡素化と国民に早く手渡すことができるように、国に要望されたい。
2. 地方自治体の財源力は国権能力の如くは捻出できない。国は全国の地方自治体に対し、新型コロナ対策の地方性をもった自治体独自の対策が肝要である。地方自治体を補う財源を交付されるよう強く国に要望されたい。
3. 新型コロナが他府県から流入することを防ぐ、新型コロナを流出しないように、三密行動の常態啓発。県内感染者を出さないため、県内事業者の次の業種について休業要請をされたい。  
特措法に基づき、基本的に休むを要請する施設で、まずパチンコ施設をはじめとした遊戯・運動施設、遊興施設・劇場等、集会・展示施設、文教施設、大学・学習塾等、博物館・美術館等、ホテル又は旅館、商業施設。
4. 休業補償として、中小企業・小規模事業者に対して100万円、個人事業者に対して50万円を措置されたい。
5. 奈良県の医療体制を崩壊することのないように、病院協会、医師会など医療機関にも協力を要請し、県民の抗菌対策など、次の措置を講じてもらいたい。

- ①検査体制を強化するために、知事が示したドライブスルーでのPCR検査を充実して、多くの人に短い時間で検査が受けられるよう促進されたい。
- ②発熱患者の専門的診断ができるように、発熱外来を設け、指定された病院を県民に周知徹底されたい。
- ③軽症者の収容ができるように、宿泊できるホテルの確保数を現状よりも多く拡充し、家族や身近な人に感染しないよう環境を整備されたい。
6. 緊急事態宣言で、大阪府住民が遊戯施設の利用のため奈良県に流入している。大阪をはじめ、近隣府県から新型コロナがもたらぬように、奈良県として近隣自治体と連携の上、自衛対策を進められたい。
7. 中小企業・小規模事業者の事業運営は大ピンチにある。生産・流通、サービス、消費、すべての経済機能は不況不況の蔓延である。倒産、経営の継続不安に怯えている現状に急ぎ対処されたい。新型コロナ特別経営相談窓口の設置をはじめ、諸種なる融資制度の適切なサービスと指導支援。条件緩和。特別対策融資の制度化。保証協会、金融機関に適切積極的な対応を求められたい。
8. 商品供給やサービスを提供する側の企業だけでなく、企業の休業、廃業で解雇・雇止めされた労働者の正当な報酬や権利が保障されるよう、労働者のための相談窓口を設置されたい。
9. 国の制度である雇用調整助成金が普及するように、奈良県として県内の助成金制度を抜かう関係の出先機関と連携して啓発を強めて、県内の中小企業・小規模企業を応援するように努められたい。
10. 老・幼小の福祉施策事業や学校等における対策と留意として、これらの施設は密接密着度の強い施設・環境にあり、諸々の不安があります。従業者関係者の苦渋とストレス克服にも万全を期せられたい。
11. 新型コロナ感染拡大の防止のための県立学校における在宅教育のため、インターネットの環境のない生徒の対策を進め、オンライン教育を促進してもらいたい。また市町村教育現場でITの環境整備を進めるところに対して県は補助されたい。
12. 新型コロナで市中の感染を避けて県中南部地域に押し寄せる兆候がある。ゴールデンウィーク時における奈良県のすべての観光地はもちろんのこと、県内外への自粛要請など、不要不急の外出の自粛を啓発されたい。
13. 三密対策の一環として、県民のすべて外出の自粛・抑制や学校休業の支援サポートする番組企画を望みたい。
14. 各種許可・登録等の更新手続きの期限日程等の延期緩和を国に要望されたい。
15. 新型コロナ患者等の情報は、個人情報に配慮しつつ市町村に連絡し、市町村が効果的な対策を講じられるように情報共有されたい。

以上